

平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

1. 事業の概要

(1)事業名(全角30字以内)

福島県の医療現場を支える医療スタッフ育成のカリキュラム開発

(2)メニュー・分野

メニュー		分野
	1-① 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【短期】	
○	1-② 産業界の高度化等において必要な専門人材育成のための人材育成コース試行導入等【中長期】	③医療情報事務
	2 被災地においてニーズが高く供給が不足する分野の教育支援	
	3 専修学校等の就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

(4)事業実施期間

受託を受けた日から平成24年3月31日まで

(5)事業の概要

震災以降、原発事故による放射能汚染の影響を受けて、福島県の医療現場では医師の人材不足や過重労働等が問題になっており、医師の業務負担軽減を目的とする「医師事務作業補助者」(ドクターズクラーク)の役割が注目されてきている。従来の診療報酬業務を主体とする医療事務職とは異なり、医師の仕事をサポートし、医療の質の向上に貢献するスペシャリストを養成・支援するためには、より詳細な情報収集や全国各地の取り組みを視察する必要がある。また、正しい放射線の知識を持ち、正しい判断のできる人材育成も必要である。本計画においては、まず平成23年度中に福島県内の医療現場の抱えている問題点を様々な観点から確認するとともに放射線に関する正しい知識を獲得し、先進的なカリキュラム運営を実践されている他校を視察する。その後、平成24年度において新たなカリキュラムを検討・作成し、可能であれば一部試行導入、平成25年度からは本格的な試行導入を目指す。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の内容について(推進協議会における具体的な取組内容)

東日本大震災という未曾有の大震災により、地域医療の重要性、特に福島県内での医療機関へのニーズは広範囲に高まっている。また、未だ収束の道筋が見えない放射線への不安や、出産・育児に関する諸問題など、様々な面において医療機関を利用する患者数の大幅な増加が今後予測される中、病院スタッフとして重要な職務に携わる医療事務職には幅広い知識と高い能力が求められている。また、2008年には厚生労働省が病院勤務医の事務負担の軽減を緊急課題として、医師の事務作業等の業務負担軽減を目的とした「医師事務作業補助体制加算」を導入し、医師事務作業補助者の配置を評価の対象とした。

本事業では、平成24年度に本格的に着手する予定である新たな人材育成カリキュラムの再構成の準備段階として、福島県の医療事務員にどのようなスキルが求められているのか、また、福島県における医療機関の現状や抱えている様々な問題点について、医療機関の関係者を対象としたアンケート調査を通して把握に努めた。また、放射線に関する正しい知識を得るために分科会を設置し、福島県の現在の状況や風評被害を打破する方策などについて議論を深めた。さらに、医師事務作業補助者の対策授業を導入されている他校の状況を調査すべく、3泊4日で視察を実施した。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

- ① 東日本大震災以降の、福島県の医療機関における問題と課題を確認するアンケート
- ② 東日本大震災以降の、福島県の医療機関における問題と課題を確認するアンケート集計結果報告
- ③ 医師事務作業補助者の対策授業を導入されている他校の視察報告
- ④ 今後の取組みに関する展望

(3) 実証講座等の内容

- ① 第1回推進協議会(2/3実施)・・・本事業の趣旨説明と医療機関関係者対象のアンケート質問項目の精査
- ② 放射線に関する分科会(2/10実施)・・・放射能に関する正しい知識の習得と、風評被害の実態の確認
- ③ 他県状況視察(2/26～2/29、3泊4日で実施)・・・麻生医療福祉専門学校、宮崎情報ビジネス専門学校の取組みを視察
- ④ 第2回推進協議会(2/26実施)・・・現在までの進捗の確認。アンケート質問項目の精査
- ⑤ 調査に関する分科会(3/8実施)・・・視察の報告とアンケート発送前の質問事項の最終確認
- ⑥ 第3回推進協議会(3/22実施)・・・アンケート集計結果の確認と事業総括
- ⑦ 成果報告会(3/22)・・・本事業の視察とアンケート結果等の報告

(4) 事業実績について(地域の人材ニーズに対しての具体的な事業成果)

アンケート結果から、ほぼ9割の医療機関で医療スタッフにもある程度の放射線知識が必要であると感じていることが分かった。医療従事者には正しい知識をしっかりと持ち、行動言動共にきちんとした対応が求められているということを意識して、早急に放射線に関する授業を導入する必要がある。また、福島県内のニーズとして医師事務作業補助者の活用や需要は少ないものの、各地における医師不足の現状等を鑑みても、今後このような技術や知識を持つ人材を活用することを県内の医療機関へ啓蒙していくことが必要と考える。また、資格や知識のみならず、患者様にとって医療機関やそのスタッフはその時々状況に応じて柔軟に対応できる判断力や専門性、かつ、コミュニケーション力が求められているため、インターンシップ等の更なる充実が重要であることが分かった。

(5) 成果の普及・平成24年度以降の事業展開(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

本事業においては、多くの医療機関からアンケートの回答をいただき、福島県における医療現場の現状や抱えている様々な問題点を医療従事者等から確認するとともに、放射線に関する正しい知識についてしっかりと理解を深めることが出来た。平成24年度には、人材不足に悩む福島県の医療現場を支えていける医療事務員の育成カリキュラムの再構成に着手し、可能であれば一部試行導入、平成25年度より本格的に試行導入していく予定である。放射線の教育については、事務員にも知識の必要性を感じている医療機関が多いことから、早急にカリキュラムに取り入れていく準備を進める必要がある。また、インターンシップ運営の充実を図るため、福島県内の医療機関や自治体との連携強化が重要な課題である。成果の普及については、成果報告書の作成・配布に加え、本校のHPにて広く情報公開に努める。

4. 事業のスケジュール

	1月					2月					3月				
	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末	初旬	上旬	中旬	下旬	末
推進協議会					○					○					○
放射線に関する分科会							○								
調査に関する分科会												○			
医療機関関係者へのアンケート調査															
推進協議会による視察									○						
成果発表会															○



5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
郡山情報ビジネス専門学校	佐藤 本実(学校長)	協議会委員長	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	岡崎 史紹(教務部長)	協議会, 各分科会	福島県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
専門学校国際情報工科大学校	内田 章(放射線事業企画室長)	協議会, 放射線分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	石井 敬子(医療事務系学科長)	コーディネーター	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	高田 明日香(医療事務系学科長補佐)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	根本 紗知(医療事務系学科長補佐)	協議会, 各分科会	福島県
あさか調剤薬局	藤本 光伸	協議会, 放射線分科会	福島県
株式会社日本医療事務センター	篠塚 琴恵(講師)	協議会, 放射線分科会	福島県
株式会社福島医療サービス	東海林 輝子(元事務次長)	協議会, 調査分科会	福島県
盛岡医療福祉専門学校	児玉 義輝(副校長)	協議会, 調査分科会	岩手県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

○放射線に関する分科会

組織名	代表者	役割等	都道府県
専門学校国際情報工科大学校	内田 章(放射線事業企画室長)	協議会, 放射線分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	岡崎 史紹(教務部長)	協議会, 各分科会	福島県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	石井 敬子(医療事務系学科長)	コーディネーター	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	高田 明日香(医療事務系学科長補佐)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	根本 紗知(医療事務系学科長補佐)	協議会, 各分科会	福島県
あさか調剤薬局	藤本 光伸	協議会, 放射線分科会	福島県
株式会社日本医療事務センター	篠塚 琴恵(講師)	協議会, 放射線分科会	福島県

○調査に関する分科会

組織名	代表者	役割等	都道府県
郡山情報ビジネス専門学校	岡崎 史紹(教務部長)	協議会, 各分科会	福島県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	石井 敬子(医療事務系学科長)	コーディネーター	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	高田 明日香(医療事務系学科長補佐)	協議会, 各分科会	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	根本 紗知(医療事務系学科長補佐)	協議会, 各分科会	福島県
株式会社福島医療サービス	東海林 輝子(元事務次長)	協議会, 調査分科会	福島県
盛岡医療福祉専門学校	児玉 義輝(副校長)	協議会, 調査分科会	岩手県

(3)事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
FSGカレッジリーグ事業政策部	小林 一雄(事業政策部次長)	協議会, 各分科会	福島県
専門学校国際情報工科大学校	内田 章(放射線事業企画室長)	協議会, 放射線分科会	福島県
あさか調剤薬局	藤本 光伸	協議会, 放射線分科会	福島県
株式会社日本医療事務センター	篠塚 琴恵(講師)	協議会, 放射線分科会	福島県
株式会社福島医療サービス	東海林 輝子(元事務次長)	協議会, 調査分科会	福島県
盛岡医療福祉専門学校	児玉 義輝(副校長)	協議会, 調査分科会	岩手県
盛岡医療福祉専門学校	菊池 裕生(教務部長)	児玉 義輝様代理	岩手県
郡山情報ビジネス専門学校	國井 ひとみ	藤本 光伸様代理	福島県
郡山情報ビジネス専門学校	菅野 浩二	石井 敬子代理	福島県

(4)事業の推進体制(図示)

